

第31回総合企画専門委員会及び第20回女性参画推進専門委員会における
「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプラン「復興推進プラン」についての御意見

審議結果の概要（主な発言内容）

第31回総合企画専門委員会（令和4年9月5日（月）開催）

[小野寺委員]

- ・ 発災から11年が経過し、平成28年台風第10号、令和元年台風第19号、新型コロナウイルス感染症の影響や日本海溝・千島海溝沿い巨大地震の被害想定公表など社会情勢が変化してきていることから、東日本大震災津波からの復興のためのプランという狭い捉え方をすべきでないと考え
- ・ いわて復興ウォッチャー調査を見ると、令和元年台風の頃から被災者の生活の回復の実感が伸び悩んでいる。台風被害や新型コロナウイルス感染症の影響が考えられるため、第2期復興推進プランは、こうした社会状況の変化を踏まえて策定して欲しい。

[谷藤委員]

- ・ 人口減少がどこかの時点で加速度的に進むことが想定され、地域そのものがなくなっていくという危険がある。人口減少の原因等の分析を進め、明確な問題意識の下、復興推進プランの中に位置付けて欲しい。
- ・ 「人口減少・高齢化を踏まえ」という記載があるが、人口減少を食い止めるという視点ではなく、減った人口の中で地域をどのように維持するのかということだけを前提に復興推進プランを策定することには違和感がある。
- ・ 人口減少は雇用の問題でもあり、雇用の問題は経営者の資質と関わってくる。企業誘致だけではなく、経営者の育成や経営者を外部から呼んで来るといった取組も含めて考えるべきである。

[菅野委員]

- ・ 主要魚種の不漁という状況を踏まえ、少ない魚種だけを採り続けるのではなく、多様な魚種に対応できるように業界構造を変えていく必要がある。これには、漁業者個人での対応には限界があり、漁協などの大きな組織で考えていく必要がある。県には、水産業をどのようにしていくかという視点から展望を描いて欲しい。
- ・ 今回の資料には、エネルギーという単語が出てこないことが気になった。

[高嶋委員]

- ・ いわて復興ウォッチャー調査を見ると、復興に収まりきらない課題への言及がウォッチャーからあり、進捗管理ツールのあり方を見直すべき時期にあるのではないかと考える。
- ・ エネルギー、不漁といった資源の問題や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの逆風下の中、東日本大震災津波の経験を踏まえたプランとすることが重要である。

[平山委員]

- ・ 人口減少については客観指標のみに言及しており、分析や対策に踏み込んでいないことが課題である。
- ・ 震災前と比べると沿岸被災地の交通ネットワークが大きく改善されている中、今回の説明において、交通ネットワークの活用が暮らしの再建やなりわいの再生の分野でも述べられていることを評価する。震災前後の比較を記載した交通ネットワークの図があると、より分かりやすいと考える。

[広田委員]

- ・ 南海トラフ巨大地震において被害が想定される和歌山県や高知県に視察に行ったが、危機感を持って対策を進めている。これらの県は、東日本大震災津波の経験を知りたいと考えているようなので、交流に期待したい。
- ・ 「コミュニティ形成」という記載があるが、住んでいる人だけを対象としてコミュニティを考えるのではなく、住んでいない人との交流や連携も含めた拡大コミュニティの形成という視点で考えて欲しい。
- ・ ITやネットワークの進展により、沿岸被災地においてもリモートワーキングやワーケーションといった生活スタイルを取り入れることが可能となってきており、こうした取組の推進も検討して欲しい。
- ・ 復興施策から一般施策への移行ということも検討して欲しい。一般施策に移行したが方が、継続性という面でメリットがある場合もある。

[南委員]

- ・ 東日本大震災津波伝承館の解説員は、解説員としてのスキルが高く非常に丁寧な説明ができ、岩手の宝と認識している。語り部の方に光が当たるような取組を進めて欲しい。
- ・ 交通ネットワークの進展により、企業誘致に効果が出ている。被災地から県外の企業に働き掛けていくような、岩手からの地域連携に期待したい。
- ・ 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震の被害想定を踏まえたまちづくりを進めていかなければならない。

[齋藤委員長]

- ・ 復興と地域創生は、表裏一体の関係にある。東日本大震災津波からの復興は、地域創生という根源的な問題に対するものとして考えなければならない。
- ・ 人口減少対策については、原因究明や分析が足りておらず、次に何をやる必要があるか見えていないように思う。
- ・ 東日本大震災津波からの復興に当たっては、国と連携して防潮堤の整備を進めてきたところであるが、国から新たに出された日本海溝・千島海溝沿い巨大地震の被害想定では、整備した施設が壊れるという想定となっている。これは「安全の確保」の根底に関わる重要な問題であり、復興と防災が一体となった復興防災部においてしっかり取組を進めて欲しい。
- ・ 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震への対応に当たっては、具体的にどうすれば被害が少なくなるのか市町村と協議しながら対策を進めていかなければならない。また、市町村の財源が限られている中で、国に財政的な支援を求めていく必要があり、例えば、避難対策期成同盟を作って国に要望していくという方法が考えられる。

第20回女性参画推進専門委員会（令和4年9月7日（水）開催）

[藤澤委員]

- ・ 復興に関する意識調査結果では、復興が進んでいると感じていない人が4割おり、また、風化が進んでいると感じている人の割合が5割を超えているが、その属性はどうなっているか。震災を忘れられるのではないかと、見捨てられるのではないかと**孤立や分断を感じる被災者の方がいる**と考えられ、そうした方への**心のケアなどの取組**を考えていく必要がある。

[手塚委員]

- ・ 復興に関する意識調査結果について、**風化が進んでいると感じている人の属性（居住地、性別、年代）を分析することにより**、学校教育の取組が必要なのか、地域コミュニティにおける対策なのかといった検討ができるのではないかと。

[高橋委員]

- ・ 女性が自ら頑張っていこうとする時に、自由に発言しにくい環境や雰囲気地域にはある。防災サポーターの育成も市町村の役割かもしれないが、**女性が発言しやすい環境づくり**について、県としても取組を考えて欲しい。

[村松委員]

- ・ 災害が発生してから時間が経過することにより、風化が進むことは仕方がないところもあり、復興に関する意識調査の回答者が、**何を持って風化と感じているのか**が分かると、震災の風化や関心の低下を防ぐための具体的な取組につながるのではないかと。

[両川委員]

- ・ **なりわいの再生**について、海外に向けて沿岸地域の優れた商品を出していけるよう、**必要な量を生産できるようにするなどの取組**を進めていくことが重要である。
- ・ 復興道路が整備され、内陸と沿岸が近くなっている。**整備された道路を生かして、県内外の交流を深めるような取組**を進めて欲しい。

[菅原委員長]

- ・ **日本海溝・千島海溝沿い巨大地震への対策**について、これまでの本委員会からの提言を生かし、県と市町村が連携して**対策を検討する組織には女性が一定割合で入る**ようにして欲しい。
- ・ 食文化や郷土料理について、昨年度から無形民俗文化財に登録される仕組みができています。沿岸地域、県北地域は素晴らしい食文化が残っており、こうした食文化の振興は地域振興につながるものである。**復興の取組（暮らしの再建）の中にも、食の魅力、食文化に対する支援**を入れることを考えて欲しい。
- ・ 安定的な雇用の維持・確保、労働環境の整備促進について、女性や若者を意識した項目になっていると思うが、**女性が働き続けるためには、女性労働者のトイレや休憩室の整備に留まらず、子育てしやすい環境の整備など、幅広い分野で取り組んでいくことが必要**である。